### 岩手県告示第648号

令和7年10月24日県議会の認定を経た令和6年度岩手県一般会計歳入歳出決算、令和6年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

令和7年11月14日

岩手県知事 達 増 拓 也

## 第1 令和6年度歳入歳出決算の概況

### 1 決算の状況

令和6年度の当初予算は、東日本大震災津波からの復興を着実に進めるとともに、「いわて県民計画(2019~2028)」第2期アクションプランのもと、「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項を推進し、新機軸の施策を盛り込んだ「『希望郷いわて』その先へ予算」として7,322億1,711万円が措置されました。(対前年度391億9,083万円、5.1パーセント減)

その後、13回にわたる補正予算において、原油価格・物価高騰対策として、生活困窮者対策をはじめとした生活者支援、広く各分野の中小企業者をはじめとした事業者支援を講じたほか、防災・減災、国土強靭化の推進や大雨災害、高病原性鳥インフルエンザ、大船渡市林野火災への対応等に必要となる予算として、656億6,877万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額808億4,404万円(対前年度40億5,859万円、4.8パーセント減)を加えた最終予算額は8,787億2,992万円となりました。(対前年度156億8,616万円、1.8パーセント減)

これに対する決算額は、歳入で8,252億5,439万円(対前年度24億9,429万円、0.3パーセント減)、歳出で7,796億9,311万円(対前年度33億1,737万円、0.4パーセント増)となり、決算収支は、実質収支121億4,952万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計で2,958億5,450万円(対前年度47億7,642万円、1.6パーセント増)、歳出合計で2,936億887万円(対前年度45億6,695万円、1.6パーセント増)となり、実質収支は、各会計ともに黒字又は収支均衡となりました。(第1表参照)

## 2 決算の特色

令和6年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 歳入総額が減少し、歳出総額が増加したこと

決算規模は、歳入においては、国庫支出金や諸収入等の減により、前年度に比べ24億9,429万円、0.3パーセント減少し、 歳出においては、商工費等が減となったものの、教育費や土木費等の増により、前年度に比べ33億1,737万円、0.4パーセン ト増加しました。

## (2) 県税収入が増加したこと

県税収入は、定額減税の実施及び復興特別税の終了に伴い個人県民税が20億1,040万円、5.3パーセント減少したものの、企業収益が堅調に推移したことに伴い法人二税(法人県民税及び法人事業税)が24億8,749万円、8.0パーセント増加、物価高騰を背景とした取引額の増加に伴い地方消費税が24億6,305万円、10.8パーセント増加したことなどにより、前年度に比べ20億4,054万円、1.6パーセント増加し、1,314億1,705万円となりました。

## (3) 投資的経費が増加したこと

投資的経費の普通建設事業費は、道路や橋りょうの補修事業費等の増により、前年度に比べ85億4,838万円、8.2パーセント増加し、1,129億845万円となりました。

また、災害復旧事業費は、津波防災施設の整備事業費等の増により、前年度に比べ8億7,997万円、9.0パーセント増加し、106億4,047万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.2ポイント増加し15.9パーセントとなりました。

### (4) 翌年度繰越額が減少したこと

翌年度に繰り越した金額は、畜産関係施設の整備完了等に伴い農林水産業費が減少したことなどにより、前年度に比べ51億2,387万円、6.3パーセント減少し、平成23年度以降で最少の757億2,017万円となりました。

## (5) 県債残高が減少したこと

県債残高は県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ309億6,092万円、2.6パーセント減少し、1兆1,645億7,402万円となりました。

## 第2 令和6年度一般会計歳入歳出決算の状況

#### 1 決算収支

令和6年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 8,252億5,439万円 (前年度 8,277億4,868万円)

歳出総額 7,796億9,311万円 (前年度 7,763億7,574万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、455億6,128万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源334億1,176万円を差し引いた実質収支は、121億4,952万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度と比べると、歳入では24億9,429万円、0.3パーセントの減少、歳出では33億1,737万円、0.4パーセントの増加となりました。

区分		対前年度増減率			
区分	6年度	F度 5年度 増減額		6年度	5年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	825, 254, 387	827, 748, 682	$\triangle 2, 494, 295$	△0.3	△7. 9
歳出総額	779, 693, 107	776, 375, 742	3, 317, 365	0.4	△8. 2
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	45, 561, 280	51, 372, 940	△5, 811, 660	△11. 3	△2. 6
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	33, 411, 755	31, 908, 240	1, 503, 515	4. 7	△3. 2
実質収支額 (A-B=C)	12, 149, 525	19, 464, 700	△7, 315, 176	△37. 6	△1. 6
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△7, 315, 176	△308, 568			

一般会計歳入歳出決算収支の状況

## 2 歳入決算

歳入総額は、8,252億5,439万円で、前年度に比べ24億9,429万円、0.3パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,367億7,832万円で、歳入総額の28.7パーセント(前年度28.1パーセント)を占め、最も高くなっています。次いで、県税が1,314億1,705万円で、歳入総額の15.9パーセント(前年度15.6パーセント)、国庫支出金が1,144億1,521万円で、歳入総額の13.9パーセント(前年度15.2パーセント)、諸収入が1,045億3,254万円で、歳入総額の12.7パーセント(前年度14.1パーセント)、地方消費税清算金が642億447万円で、歳入総額の7.8パーセント(前年度7.4パーセント)となっています。これらを合算すると6,513億4,759万円で、歳入総額の79.0パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、諸収入が118億1,449万円、10.2パーセント、国庫支出金が112億7,751万円、9.0パーセント、繰越金が13億5,774万円、2.6パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。 (第2表参照)

## (1) 一般財源と特定財源

県が財源の使途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,166億2,312万円となり、前年度に比べ1億3,887万円、0.0パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、62.7パーセントと前年度の62.4パーセントを0.3 ポイント上回りました。

一方、使途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、3,086億3,127万円となり、前年度に比べ26億3,317万円、0.8パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、37.3パーセントと前年度の37.6パーセントを0.3ポイント下回りました。

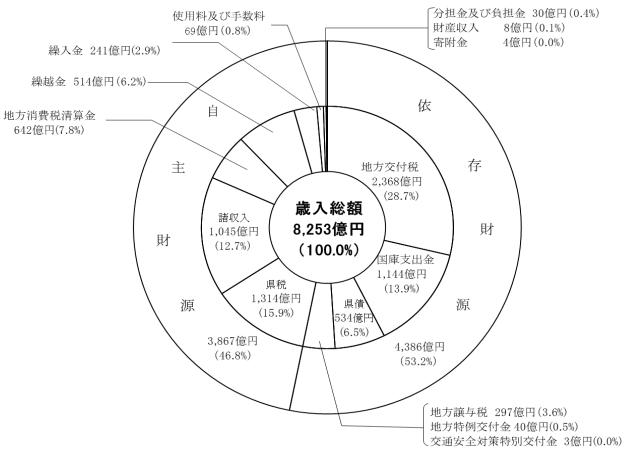
# (2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、3,867億3,499万円となり、前年度に比べ45億7,573万円、1.2パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、46.8パーセントと前年度の47.3パーセントを0.5ポイント下

# 回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、4,385億1,939万円となり、前年度に比べ20億8,143万円、0.5パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、53.2パーセントと前年度の52.7パーセントを0.5ポイント上回りました。

# 歳入決算額の状況 自主財源、依存財源別



## 3 歳出決算

歳出総額は、7,796億9,311万円で、前年度に比べ33億1,737万円、0.4パーセント増加しました。(第3表参照)

### (1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,400億1,322万円で、歳出総額の17.9パーセント(前年度16.8パーセント)を占め、最も高くなっています。次いで、民生費が965億2,028万円で、歳出総額の12.4パーセント(前年度12.3パーセント)、諸支出金が949億3,920万円で、歳出総額の12.2パーセント(前年度12.0パーセント)、商工費が910億3,682万円で、歳出総額の11.7パーセント(前年度14.4パーセント)、公債費が907億8,486万円で、歳出総額の11.6パーセント(前年度11.6パーセント)などとなっています。これらを合算すると5,132億9,438万円で、歳出総額の65.8パーセントを占めています。

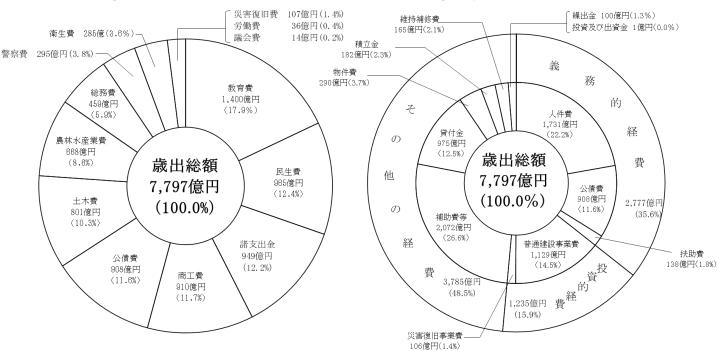
## (2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が2,777億2,955万円で、歳出総額の35.6パーセント(前年度34.2パーセント)、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が1,235億4,892万円で、歳出総額の15.9パーセント(前年度14.7パーセント)、補助費などのその他の経費が3,784億1,464万円で、歳出総額の48.5パーセント(前年度51.1パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は1.4ポイント、投資的経費は1.2ポイントそれぞれ上回り、その他の経費の割合は2.6ポイント下回りました。

# 歳出決算額の状況

## ① 目的別構成比

# ② 性質別構成比



# 第3 令和6年度特別会計歳入歳出決算の状況

令和6年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計です。

これら10会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,958億5,450万円 (前年度2,910億7,808万円)

歳出総額 2,936億 887万円 (前年度2,890億4,192万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、22億4,563万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源2,853万円を差し引いた実質収支は、22億1,710万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度と比べると、歳入では47億7,642万円、1.6パーセント、歳出では45億6,695万円、1.6パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

E /\		決算額	対前年度増減率		
区分	6年度	6年度 5年度 増減額		6年度	5年度
- 1 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	295, 854, 498	291, 078, 076	4, 776, 422	1.6	4. 1
歳出総額	293, 608, 871	289, 041, 925	4, 566, 946	1.6	4. 6
歳入歳出差引額(形式収支) (A)	2, 245, 627	2, 036, 151	209, 476	10. 3	△37. 5
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	28, 532	32, 728	△4, 196	△12.8	△29. 1
実質収支額 (A-B=C)	2, 217, 095	2, 003, 423	213, 673	10. 7	△37. 7
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	213, 673	△1, 210, 305			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

	会	?	<b>=</b>	名			予算現額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支額 (C)=(A)-(B)	単年度収支額 (C)-(前年度実質収支額)
_		般		会		計	千円 878,729,915	千円 825,254,387	千円 779,693,107	千円 45,561,280	千円 33,411,755	千円 12,149,525	千円 △ 7,315,176
	母子	父 -	子寡,	帚福	祉 資	金	431,414	434,665	309,710	124,955		124,955	$\triangle$ 119,950
	県	有	林	=	<b>F</b>	業	3,759,483	3,762,600	3,716,695	45,905	12,219	33,686	5,824
	林 業	•	木 材	産業	ぎ 資	金	843,804	843,902	654,217	189,685		189,685	17,056
特	沿岸	岸 漁	業	改善	資	金	1,014,542	1,014,622	10	1,014,612		1,014,612	2,276
別	中小	卜 企	業	振興	資	金	1,051,747	1,050,932	1,049,089	1,843		1,843	5
	土均	也先	行	取 得	事	業	35	1,418	35	1,383		1,383	1,383
会	公	1	債	管		理	174,782,055	174,781,051	174,781,051				
計	証	紙	収	入	整	理	3,272,434	3,228,297	3,116,530	111,767		111,767	18,862
	国	民	健	康	保	険	110,413,167	109,976,696	109,255,233	721,463		721,463	289,722
	港	湾	整	備	事	業	751,544	760,315	726,301	34,014	16,313	17,701	△ 1,505
			計				296,320,225	295,854,498	293,608,871	2,245,627	28,532	2,217,095	213,673
		合		計			1,175,050,140	1,121,108,885	1,073,301,978	47,806,907	33,440,287	14,366,620	$\triangle$ 7,101,503
		_	般	4	축	計	894,416,083	827,748,682	776,375,742	51,372,940	31,908,240	19,464,700	△ 308,568
令 和	15年	度 特	別	4	<u></u>	計	292,240,284	291,078,076	289,041,925	2,036,151	32,728	2,003,423	△ 1,210,305
		合				計	1,186,656,367	1,118,826,758	1,065,417,667	53,409,091	31,940,968	21,468,123	△ 1,518,873
		_	般	É	È	計	△ 15,686,168	△ 2,494,295	3,317,365	△ 5,811,660	1,503,515	△ 7,315,176	△ 7,006,608
対 増	前年月減	度 額	別	É	È	計	4,079,941	4,776,422	4,566,946	209,476	△ 4,196	213,673	1,423,978
		合				計	△ 11,606,227	2,282,127	7,884,311	△ 5,602,184	1,499,319	△ 7,101,503	△ 5,582,630
			般	<del>-</del>	ŽÍ.	計	% △ 1.8	% △ 0.3	% 0.4	% △ 11.3	% 4.7	% △ 37.6	
対増	前年月減	度 特	別	숲	À	計	1.4	1.6	1.6	10.3	△ 12.8	10.7	
		合				計	△ 1.0	0.2	0.7	△ 10.5	4.7	△ 33.1	

<sup>(</sup>注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳入決算状況

区分				4	令和6年度	令和5年度	比較増減額	構成比		対前年度増減率				
区 勿	分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 予 算収 入 率	対調定収入率	収入済額 (B)	(A)-(B)	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
県	税	千円 130,763,000	千円 132,901,181	千円 131,417,054	千円 60,654	千円 1,423,472	% 100.5	% 98.9	千円 129,376,511	千円 2,040,543	% 15.9		% 1.6	% △ 1.7
地方消費税清	算 金	64,204,000	64,204,473	64,204,473			100.0	100.0	61,360,993	2,843,480	7.8	7.4	4.6	△ 0.6
地 方 譲 与	税	29,521,000	29,729,135	29,729,135			100.7	100.0	26,499,834	3,229,301	3.6	3.2	12.2	0.6
地方特例交	付 金	3,956,632	3,956,632	3,956,632			100.0	100.0	700,169	3,256,463	0.5	0.1	465.1	△ 0.3
地 方 交 付	税	235,519,541	236,778,314	236,778,314			100.5	100.0	232,716,630	4,061,684	28.7	28.1	1.7	1.0
交通安全対策特別多	を付金	275,725	279,503	279,503			101.4	100.0	294,275	△ 14,772	0.0	0.0	△ 5.0	△ 10.7
分担金及び負	担金	2,997,901	3,044,354	2,991,464	8,948	43,943	99.8	98.3	3,190,792	△ 199,328	0.4	0.4	△ 6.2	13.4
使用料及び手	数料	7,051,450	7,147,638	6,924,771	2,424	220,443	98.2	96.9	6,990,472	△ 65,701	0.8	0.9	△ 0.9	△ 4.9
国 庫 支 出	金	158,590,946	114,415,209	114,415,209			72.1	100.0	125,692,720	△ 11,277,511	13.9	15.2	△ 9.0	△ 26.0
財 産 収	入	1,044,739	850,323	850,323			81.4	100.0	1,022,181	△ 171,858	0.1	0.1	△ 16.8	6.1
寄 附	金	366,107	385,893	385,893			105.4	100.0	889,342	△ 503,449	0.0	0.1	△ 56.6	124.0
繰	金	24,290,756	24,055,541	24,055,541			99.0	100.0	19,402,724	4,652,817	2.9	2.3	24.0	△ 27.0
繰越	金	51,372,940	51,372,941	51,372,940			100.0	100.0	52,730,677	△ 1,357,737	6.2	6.4	$\triangle$ 2.6	△ 8.4
諸 収	入	111,611,078	129,645,562	104,532,535	8,873	25,104,155	93.7	80.6	116,347,029	△ 11,814,494	12.7	14.1	△ 10.2	△ 3.9
県	債	57,164,100	53,360,600	53,360,600			93.3	100.0	50,534,333	2,826,267	6.5	6.1	5.6	△ 17.1
合	計	878,729,915	852,127,299	825,254,387	80,899	26,792,013	93.9	96.8	827,748,682	△ 2,494,295	100.0	100.0	△ 0.3	△ 7.9

<sup>(</sup>注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 第3表 一般会計歳出決算状況

			分	令 和 6 年 度					令和5年度	比較増減額	構成	<b></b> 比	対前年度増減率	
	区			予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率	支 出 済 額 (B)	比較增減額 (A)-(B)	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
議	÷	会	費	千円 1,421,671	千円 1,409,747	千円	千円 11,924	% 99.2	千円 1,354,142	千円 55,605	% 0.2	% 0.2	% 4.1	% 3.2
総	ā	务	費	48,175,785	45,942,268	755,602	1,477,915	95.4	47,356,649	△ 1,414,381	5.9	6.1	△ 3.0	△ 16.5
民	2	生	費	102,224,066	96,520,276	3,864,461	1,839,329	94.4	95,629,390	890,886	12.4	12.3	0.9	△ 4.2
衛	<u>,</u>	生	費	32,715,043	28,454,661	1,867,303	2,393,079	87.0	27,446,575	1,008,086	3.6	3.5	3.7	△ 40.8
労	1	動	費	6,593,802	3,553,849	1,940,000	1,099,953	53.9	2,394,325	1,159,524	0.4	0.3	48.4	0.1
農	林 水	産	業費	95,530,199	66,764,705	23,180,163	5,585,331	69.9	63,397,413	3,367,292	8.6	8.2	5.3	4.1
商	-	Ľ	費	98,604,228	91,036,819	483,053	7,084,356	92.3	111,860,239	△ 20,823,420	11.7	14.4	△ 18.6	△ 6.2
土	7	木	費	118,561,710	80,101,233	37,460,885	999,592	67.6	75,864,950	4,236,283	10.3	9.8	5.6	△ 11.3
警	4	察	費	30,442,286	29,510,777	490,021	441,488	96.9	27,256,944	2,253,833	3.8	3.5	8.3	△ 0.7
教	Ī	育	費	142,120,029	140,013,223	406,186	1,700,620	98.5	130,793,833	9,219,390	17.9	16.8	7.0	△ 6.2
災	害	复	日費	16,052,101	10,661,493	5,272,492	118,116	66.4	9,869,994	791,499	1.4	1.3	8.0	△ 48.8
公	1	責	費	90,810,783	90,784,860		25,923	99.9	89,700,151	1,084,709	11.6	11.6	1.2	△ 4.2
諸	支	出	金	95,178,212	94,939,196		239,016	99.7	93,451,137	1,488,059	12.2	12.0	1.6	△ 0.4
予	1	備	費	300,000			300,000	_				_		_
	合		計	878,729,915	779,693,107	75,720,166	23,316,642	88.7	776,375,742	3,317,365	100.0	100.0	0.4	△ 8.2

<sup>(</sup>注1) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

<sup>(</sup>注2) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。